2024年環境目標

環境ビジョン2050		2024年度　環境目標	2024年評価	2024年達成状況
2050年目標	2030年中期マイルストーン			
自社の脱炭素化 GHG排出量ネットゼロに挑戦	自社の低炭素化 CO2排出効率2008年比50%改善	＜運航効率(燃費)改善策の強化＞ ・減速運航によるCO2排出削減 ・AI技術活用の性能解析による運航管理の高度化 ＜低炭素・脱炭素燃料の導入検討＞ ・LNG、アンモニア等燃料船の導入検討 ・バイオ燃料等のカーボンニュートラル燃料の使用 ＜自動カイトシステムSeawingの実証と普及への貢献＞ ・風力推進補助システム「Seawing」の開発及び実装	○	・引き続き減速、または、Super Slow Steamingを積極的に使用した ・操船者支援システム、精度検証継続中 ・アンモニア燃料船のプロジェクトを引き続き推進 ・バイオ燃料トライアルを引き続き実施
		＜その他新技術の検討と導入＞ ・新造船建造計画にて省エネ機器・付加物（水エマボイラー・インバータ等）の採用を検討する ・AI解析技術を用いUWC(Under Water Cleaning)を最適なタイミングで実施。 ・メタンスリップ、N2Oの排出を抑制する仕様を検討する。 ・船上CO2回収技術の検討	○	・省エネ機器・付加物の新造船への検討及び採用 ・AIによる解析結果から必要に応じてUWCを実施、燃費性能を改善
		＜陸上の取り組み＞ ・陸上事業所での電力総使用量及び使用電力に伴うGHG排出量を目標値（上半期200,000kwh<88.2t-CO2>、下半期201,000kwh<88.6t-CO2>）以下にする。 ・再生エネルギー由来電力の導入促進 ・自社ターミナルにおける荷役機器のハイブリット化によるCO2削減	○	・陸上事業所での従業員一人当たりの電力消費量を目標値より更に15.5%削減 （実績：上半期147,145kwh<57.7t-CO2>、 下半期191,810kwh<74.8t-CO2>） ・ニアゼロエミッション型トランステナー4基導入済、引き続き京阪、阪神の自営ターミナルでのCO2削減に向けて代替機器を検証中
社会の脱炭素化支援 社会の脱炭素化を支える新しいエネルギー 輸送・供給の担い手に	社会の低炭素化支援 社会の低炭素化に向けた新しいエネルギー 輸送・供給の推進活動の強化	＜社会の低炭素化に貢献する新ビジネスの展開・拡大＞ ・水素・アンモニアの利活用に関する、国内外の団体への加盟を通じて、輸送事業者としてサプライチェーン構築に貢献する。 ・大型液化水素運搬船を使用した商用化実証事業に参画し、商用レベルでの社会の水素利活用に向けて活動 ・洋上風力発電等の再生エネルギー関連やCCUS案件の事業開発、実証事業への参画 ・CNP(Carbon Neutral Port)実現に向けた取組みを促進、各港CNP検討会への参加および事業検討する。 ・船舶向けLNG燃料供給事業の継続及びアンモニア燃料供給船の検討	○	・水素・アンモニアに関する各種プロジェクトを進めている ・液化CO2輸送船の標準仕様・標準船型の確立に向けた共同検討を開始(2024年8月) ・洋上風力発電事業に関する取り組み 風洞試験を実施(2024年5月)。 ・大型浮体式垂直軸型風車の実現性検証、NEDO「浮体式洋上風力発電の次世代技術開発委託事業」に採択(2024年9月) ・東京都港湾局や愛知県港湾局への情報提供を行った ・2028年以降の国際間大規模液化CO2海上輸送の実現に向けて液化CO2輸送船の標準仕様・標準船型確立に向けた共同検討を開始(2024年8月)
自社からの海洋・大気への環境影響の限りないゼロ化 ・油濁事故ゼロ ・船舶運航における海洋・大気への環境影響の限りないゼロ化	自社の海洋・大気への環境影響低減 油濁事故ゼロを含む船舶運航における海洋・ 大気への環境影響低減	＜油濁事故ゼロのための取り組み推進＞ ・安全管理システム(SMS)を適正履行し、船舶からの漏油等の発生件数ゼロ ・船質改善活動のための検船：170隻/年 ・安全運航Circularを各船主に発信することによる安全運航の注意喚起 ・過去の漏油事故を教訓とした安全キャンペーンの実施（年150隻） ・油濁防止のための設備・機器搭載の検討等、本船設備の機器からの油濁事故を防止するための対策実施 ・テクノロジーや最新技術を活用した、安全運航の推進 ＜船舶運航における環境影響低減＞ 海洋環境への影響を最低限に抑える対策 ・バラスト水の保有量の最少化 ・条約および地域規制の動向を注視し、船種・航路に合った最適なバラスト水処理装置の設置及び技術的サポート強化 ・海洋生物への環境影響を低減する船舶の建造を検討 ・環境配慮型塗料（低摩擦塗料）等、海洋汚染への影響の少ない防汚塗料の採用を検討	○	・検船時に適宜不具合があった場合は検船結果報告書を用いて船主に改善要請を実施(321隻の検船を実施) ・安全キャンペーンに関して197隻実施。 ・AIの活用に関して、システム開発・実装に向けて活動、陸上での実証実験を完了し、本船での実証実験に移行中 ・環境配慮型塗料（低摩擦塗料）の採用 ・条約および地域規制の動向を注視し、船種・航路に合った最適な装置を搭載
		＜船舶から発生する大気汚染物質の低減（黒煙、PM,CO2,SOx,NOx)＞ ・新造船や既存船に受電設備（COLD IRONING)設置の検討 ・入港時の排ガス回収トライアルの実施 ・蓄電池採用の検討 ・低硫黄燃料油を使用するための設備の検討 ・新造タンカーへVOC（揮発性有機化合物）排出抑制装置の検討 ＜船舶で利用する消費資源の最少化と廃棄物の最少化＞ ・船内荷役資材の補修による再利用を含めた船内で発生する廃棄物の分別及び陸揚げリサイクルの促進 ・Garbage Management Planの適正運用し、本船からの廃棄物発生量の削減	○	・船舶からの大気汚染物質の低減措置を検討した ・横浜・神戸において船内荷役資材をリサイクルの為、年間39,176kg陸揚げ
		＜陸上における環境影響低減＞ 陸上事業所で利用する消費資源の最少化と廃棄物の最少化 ・陸上事業所での従業員一人当たりの水道水使用量の削減 （上期 225㎥/下期 225㎥以下に抑える） ・ペーパーレスの推進による従業員一人当たりのOA用紙使用量の削減 （上期 800枚/下期 700枚以下にする。） ・陸上事業所における廃棄物の削減：リサイクル可能な容器包装廃棄物の分別促進（リサイクル率87%） ・グリーン調達の促進：調達率70%	○	・陸上事業所での従業員一人当たりの水道水の消費量を目標値より更に9.1%削減 （実績：上期 203㎥/下期 206㎥） ・従業員一人当たりのOA用紙使用量を目標値より更に25.3%削減、 （実績上期 510枚/下期 610枚） ・グリーン調達の促進においてエコ商品比率、目標値を9%上回り （実績79%）
		＜乗組員/構成員への環境研修・教育の実施＞ ・各種セミナー、環境E-learning 教育（年1回）の実施 ・社内外セミナーへの積極的参加 ・乗船前ブリーフィングでの管理者教育 ・Kline Maritime Academyでの各種研修の実施 ＜ステークホルダーとの対話促進＞ ・当社環境施策の開示・発信内容（統合報告書・ウェブサイト他）の充実と説明機会の拡大	○	・環境E-learnigについては3月に配信 ・DNVによる内部監査員研修は10月に実施、11名が受講 ・乗船前ブリーフィングは年間スケジュール通り毎月1度オンラインにて実施 ・海技者セミナー実施（2024年5月） CO2運搬船と運搬目的(環境への取り組み)など紹介 ・ESGデータブック2023 発行(2月)、 統合報告書発行（11月） 投資家ESG面談通年で7回実施
社会の環境改善支援 ・社会の環境改善支援 ・生態系保護の業界トップ	社会の環境改善支援 社会の環境改善に向けた対話・活動の強化	＜グリーン・シップリサイクル対応強化＞ ・社内方針に基づいたグリーン・シップリサイクルヤードでの解撤 ＜海洋プラスチックゴミ回収・調査等参加＞ ・東京海洋大学と共同で海洋プラスチックゴミの調査・回収活動の実施 ＜環境保全ボランティア活動の推進＞ ・「森林保全活動」もしくは「海岸清掃」の実施	○	・シップリサイクルに係る情報収集を実施 ・海岸清掃活動(5月)及び森林保全活動(11月)を実施 ・藻場再生活動実施(8月)